

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長 瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	モデル地域で行った調査に基づき、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法をマニュアルにまとめて配布することにより、地方公共団体等による効果的かつ低コストの回収・処理推進に資する。また、継続的な海岸漂着物モニタリングの今後の方向性を検討整理し、今後海岸漂着物処理推進法に基づき国が実施する我が国全体としての海岸漂着物の状況把握に活用し、それらの情報を基により有効な海岸漂着物対策の立案に資する。さらに、漂着ゴミ被害の著しい海岸において、国が緊急的にクリーンアップを実施することで、優れた自然の風景地の復元及び地方の活性化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漂流・漂着ゴミの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ゴミの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効果的かつ効果的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアル骨子を作成する。 継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、地域の関係者との連携による漂着ゴミの状況把握手法について検討整理する。 <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】※H20年度第2次補正予算(H21年度への繰越事業)</p> <p>特に漂着ゴミの集積が著しい漂流・漂着ゴミ対策重点海岸を選定し、それらの海岸のクリーンアップを緊急的に実施。</p>					
実施状況	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国7県11海岸の地域ごとの漂流・漂着ゴミの種類・量の把握や発生国の状況が明らかになるとともに、漂着ゴミの回収方法等について検討が進み、清掃マニュアルの骨子案が作成された。 継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、本年度からモニタリングを行うための方針が検討整理された。 <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <p>都道府県から募集した海岸から、漂着ゴミが大量に集積している13県25海岸を重点海岸として選定した上で、地域の関係者の協力を得て、クリーンアップを実施した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	367	360	495	209	
	執行額	356	357	462		
	執行率	97%	99%	93%		
	総事業費(執行ベース)	356	357	462		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <p>事業者に対し対面、メール等による経過報告の聴取、業務内容の指示をしている。事業の成果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸清掃マニュアルの完成に向け骨子のとりまとめ 海岸漂着物モニタリングのための今後の方向性の検討整理 が行われた。 <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業については、海岸漂着物等の除去が行われたことを、主要地域の現地視察等により確認した。 				
	見直しの 余地	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <p>平成21年度から22年度の2カ年計画で実施しているが、予算減額に伴う業務効率化のため、平成22年度については、調査地点の削減等を行い、当初予定より少ない予算で実施予定。</p> <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <p>(※H20年度第2次補正予算)</p>				
予算監視の 所見率化						
補記	平成21年度予算額(補正後)には、平成20年度2次補正予算の平成21年度への繰越額299百万円を含む。*					

環境省
193百万円

漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等
（「漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費」）

【内容】

漂流・漂着ゴミの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ゴミの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアル骨子を作成するとともに、継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、地域の関係者との連携による漂着ゴミの状況把握手法について検討整理。

【企画競争・委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会
社
187百万円

【一般競争入札・請負】

G. 財団法人環日本海環境協
力センター
5百万円

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査委託業務

【業務内容】

・モデル地域概況調査

→モデル地域を含む一連の海岸線について、概況（漂着ゴミの状況、ゴミ発生源の有無、ゴミ処理施設の有無等）や地域の取組状況等を調査。

・クリーンアップ調査

→モデル地域において、共通の手法を用いて漂着ゴミを回収、分類、集計する。モデル地域の調査区域の清掃を行い、地域特性に応じた効率的・効果的な回収・処理方法を検討。

・フォローアップ調査

→クリーンアップ調査による清掃後、モニタリングにより定期的に漂着状況を把握する。漂着状況の時間的・空間的分析等を実施する。

・総括検討会

→調査全体の企画、進捗状況の管理、全体の調査結果のとりまとめ等を行う。

漂着ゴミ状況把握手法開発調査

【業務内容】

・漂着ゴミモニタリングの取組事例調査
・漂着ゴミ状況のアセスメント調査

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）

【外注】

B. 北電総合設
計株式会社
8百万円

調査補助（漂着
ゴミの回収・分
類）及び重機施
行

【外注】

C. 特定非営利活
動法人サロベツ・
エコ・ネットワーク
0.8百万円

調査補助（漂着
ゴミの回収・分
類及び作業員の
募集等）

【外注】

D. 株式会社環
境総合テクノス
23百万円

調査補助（漂着
ゴミの回収・分
類）及び重機施
行

【外注】

E. 財団法人日
本環境衛生セン
ター
0.9百万円

塩分測定分析
等

【外注】

F. 二チモウ株式
会社
0.5百万円

ロープ発生源特
定調査

環境省
269百万円

漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等
(「【20年度・2次補正】※21年度に繰越：漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業」)

【内容】

特に漂着ゴミの集積が著しい漂流・漂着ゴミ対策重点海岸を選定し、それらの海岸のクリーンアップ事業を緊急的に実施。

↓
【総合評価入札・請負】

H. 民間事業者等(14事業者)
269百万円

漂流・漂着ゴミ対策重点海岸のク
リーンアップ事業

【業務内容】

- ・重点海岸クリーンアップ(秋田県、山形県、新潟県(佐渡市・胎内市)、石川県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、沖縄県)
- ・漂流漂着ゴミの適正処理

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるように
 記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			E. 財団法人日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員2人、主任研究員6人、研究員A5人、研究員B6人、研究員C3人、研究員D4人、派遣職員	90	人件費及び諸経費	塩分測定分析にかかる経費	0.9
外注費	株式会社環境総合テクノス 北電総合設計株式会社 特定非営利法人サロベツ・エコ・ネットワーク 財団法人日本環境衛生センター ニチモウ株式会社	32			
一般管理費	一般管理費	17			
旅費	現地調査及び検討会旅費	15			
消費税	消費税及び地方消費税	9			
雑役務費	廃棄物処分費	8			
印刷製本費	報告書及び検討会資料印刷	5			
諸謝金	検討会及びボランティア謝礼	5			
借料及び損料	レンタカー及び調査船借料	2			
消耗品費	現地調査雑費経費	1			
会議費	検討会経費	1			
その他	通信運搬費など	2			
計		187	計		0.9
B. 北電総合設計株式会社			F. ニチモウ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、作業員、重機オペレーター等	3	分析費及び諸経費	漁網・ロープ発生源の推定分析経費	0.5
雑役務費	調査に係る重機使用料等	3			
その他	旅費、消耗品費及び諸経費	2			
計		8	計		0.5
C. 特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク			G. 財団法人環日本海環境協力センター株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費及び諸経費	稚内海岸清掃経費	0.8	雑役務費	漂着ゴミ状況把握手法開発調査経費	5
計		0.8	計		5
D. 株式会社環境総合テクノス			H. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画・作業検討・現地調査経費	14	雑役務費	漂流・漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ経費	60
諸経費	管理費及び工事管理技術費	3			
旅費	現地調査旅費	2			
借料及び損料	重機等機器損料	1			
その他	消耗品費及び消費税等	2			
計		23	計		60